Vol.128(2023.1.1)
Mayor's Column

市長コラム

子育て世代に選ばれるまちに

津市長　前葉　泰幸

■始まった人口減少社会

日本の人口は平成20(2008)年の１億2,808万人をピークに減少に転じました。１人の女性が生涯に産むこどもの数を示す合計特殊出生率も第２次ベビーブーム世代の出産期が過ぎた平成28(2016)年以降、６年連続で低下し、令和３年の出生率は過去４番目に低い1.30、出生数は約81万人と明治32(1899)年の人口動態調査開始以来最少となりました。

■数字が示す日本の将来

国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査に基づき５年ごとに日本の将来推計人口を作成し公表しています。人口が増えも減りもしない出生率の水準は概ね2.07ですが、平成29年推計当時の出生率は1.43にとどまります。この水準のまま長期的には1.44で推移した場合、現在１億2,500万人の日本の人口は2050年を過ぎると１億人を下回り、2100年までには半減するに至ります。

内閣官房参与として社会保障、人口問題に関わる山崎史郎氏は、仮に出生率が2030年に1.80、2040年に2.07に回復すれば2060年には総人口１億人程度を確保し、2110年ごろには8,900万人程度で落ち着くシナリオを提示すると同時に、令和２年に1.33まで低下した出生率が回復せずに低位にとどまり続けた場合、2110年の日本の総人口は5,000万人を切る可能性もあるとして、各方面に緊急対策の必要性を訴えています。

歴史をさかのぼれば100年前の日本の総人口もおよそ5,000万人でした。しかしながら、高齢化率５％の若々しい大正時代と、40％が高齢者となる100年後の社会では全く事情が異なります。少子高齢化による人口の減少は、労働力や経済力などの低下を招き社会保障制度の維持が困難となるなど、国民一人一人の豊かさや幸福度は比べるべくもありません。

■少子化対策の司令塔

急激に進む少子化に歯止めをかけようと、政府は、この春、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の創設を決めました。国が最初に打ち出した施策は、妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ５万円の経済的支援を行う「出産・子育て応援交付金」です。市町村には経費の一部を負担し、申請窓口となることが求められていることから津市もその準備に入っています。加えて、出産にかかる費用そのものを支援する「出産育児一時金」も引き上げられる方向です。

こども家庭庁は、常にこどもの視点に立ち、こどもの最善の利益を第一に考え、こどもを誰一人とり残さず健やかな成長を社会全体で後押しするこどもまんなか社会の実現を目指しています。この理念にのっとり、津市においてもこども政策を一歩踏み込んで推進し、出生率の向上を図りたいと考えています。

■地域で異なる出生率

現代の日本における人口減少の最大の要因である出生率には地域差があります。今や20代から30代の女性人口の３分の１は東京圏に集まっています。令和３年の東京都の出生率は1.08の最低水準であり、埼玉、千葉、神奈川も同様に全国平均の1.30を大きく下回る深刻な状況です。

一方、1.80の沖縄、1.65の鹿児島など突出して高い地域を除き、津市を含む比較的規模の大きい地方都市の出生率は平均値あたりに集中しています。

■津市の現状と対策

ここ津市の人口が最大となったのは国全体と同じく平成20(2008)年の28万8,888人。出生率は全国平均とほぼ同じ水準で推移し、直近の人口動態調査では年間3,326人の死亡に対し出生が1,759人と、自然減が1,500人を上回るようになりました。転入と転出はほぼ同数を保ち社会減は免れているものの、自然減の幅の拡大による人口の減少が止まりません。こどもを産み育てやすい社会をつくり、将来を支える人材を育むことは津市の課題でもあります。住民に最も近い基礎自治体として、妊娠・出産・育児を通じた切れ目ない支援を提供してまいります。

■妊娠期から子育て期まで

津市は、県内で唯一、妊娠５カ月以上の妊産婦の医療費のうち1,500円を超える額を全額公費で負担する制度を実施してきました。今後は産後サービスの更なる充実を検討します。

また、仕事と育児の両立のため、保育の確保や小学生の放課後の居場所づくりだけにとどまらず、企業と連携して男性の育児休暇取得を促進し、夫の家事・育児時間が増える環境づくりを進めます。妊娠期から育児期までを通じて伴走型の相談支援を行うこども家庭センターの設置も計画しています。

■妊娠期まで

こどもが生まれる前の段階の施策にも踏み込みます。今年度から不妊治療の保険適用が始まりましたが、津市では、保険適用の回数を超えた体外受精や顕微授精と保険適用外の先進医療の治療費の一部を助成しています。

出会い支援については、スポーツ・文化施設や、温泉、スイーツ店、工場見学など地元の話題スポットで婚活イベントを実施していますが、定員の２～３倍の申し込みをいただくほどの人気です。「行政が主催するイベントには安心して参加できる」とのお声を励みに今後も若手市職員で構成するプロジェクトチームが多彩な出会いの場を設けてまいります。

■若い世代が住みたくなるまち

さらに、こども政策を若者にとって魅力ある都市をつくる政策へとつないでまいります。学齢期を終えたこどもが、このまちで働きたいと思えることに都市としての価値があります。これまでも、津市へのふるさと就職や、市外出身者で津市に在学する方が市内で就職する場合に５万円の新生活応援奨励金をお贈りしたり、平成26年度に創設した職務経験者採用によりUIJターンを含む58人を津市役所に迎えたりしてきました。今後も地域産業の振興や企業誘致による雇用の確保、良好な住宅地の形成、産業の基盤となる道路などインフラ整備の展開により都市の活力を高め、若者が定住を希望するにふさわしいまち、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めてまいります。

ケーブルテレビ123chと津市ホームページでは、前葉市長がこのテーマについて語ります　TV版　津市長コラム　検索

広報つ！　毎月1日・16日発行
編集・発行／津市政策財務部広報課
〒514-8611 西丸之内23-1
☎059-229-3111　FAX059-229-3339
印刷／三宅印刷株式会社